

## 月刊総合雑誌 2023 年 4 月号拾い読み

(記・2023 年 3 月 20 日)

「賃金の上昇がないなかで、価格だけが上がっていく『悪性のインフレ』、あるいは『スタグフレーション(不景気の物価上昇)』と呼ばれる状況に日本は直面している」と、磯山友幸・千葉商科大学教授「世界的インフレはなぜ起きたか」『Voice』は心配しています。

「不当な個人攻撃すら受けながらも、黒田総裁は動じず、金融緩和の方針を堅持した。日銀の粘り強い金融緩和により、最近では企業の価格設定行動の変化や賃金上昇圧力の高まりが見られ、根強かったデフレ予想にも変化の兆しが見えてきた」、「黒田総裁の遺産を引き継ぐ姿勢を明確に示すことでデフレ脱却を確実にしなければならない」と、柿埜真吾・高崎経済大学非常勤講師「植田日銀でデフレに勝てるのか」『Voice』は、新日銀総裁に提言しています。

大場智満・元大蔵省財務官「世界経済と通貨制度の現在・過去・未来」『中央公論』は、取り組んだプラザ合意からの世界経済の流れをふまえ、「日本のインフレも米国や欧州のように深刻になる可能性があります。新体制はインフレに備え、早めに利上げに踏み切ってほしい」と注文をつけています。

山本謙三・元日銀理事「日銀・植田新総裁への忠言」『文藝春秋』は、「新体制は、まず市場機能の回復に全力をあげなければならない」とし、「物価目標政策の見直し」、「量的拡大目標の旗を完全に降ろすこと」、「長短金利操作をやめ、長期金利を自由な変動に委ねる方向に舵を切ること」を求めています。

「中国と ASEAN 諸国はもはや世界経済を引っ張る存在だが、両者が両輪のごとく世界の規模の経済圏を築いていることは、日本人のあいだで適切に認識されていない」、「超大国だけがプレイヤーではない。日本と ASEAN のつながりのように、中立的なミドルパワーの中堅国家による均衡のとれた関係性という経験が国際秩序や世界経済には有益になりうる」と、邊見伸弘・モニターデロイトインスティテュートリーダー「チャイナ・ASEAN の変質と加速」『Voice』は力説しています。

廣瀬陽子・慶應義塾大学教授は、青木保・政策研究大学院大学シニア・フェローとの『中央公論』での対談(「狭間の国、日本から世界を見る」)で、「ヨーロッパにとってアジアは、中国や北朝鮮のような“ならず者の国”を抱えている。だからこそ日本にはアジアの盟主であってほしい。もっとプレゼンスを高めてアジアを平和裡にまとめ、ヨーロッパと連携して世界の安定に寄与してほしいと期待している。その意味でも、日本がアジアの国々との関係を良好にすることは重要です」と述べています。

「民主主義国家と中国との闘争は、今後ますます依存関係のバランスのせめぎ合いとなるだろう。相手への依存度が低い方が『上手』を取れるということだ。ワシントンの北京への依存度を減らし、北京のワシントンへの依存度を高めることで、習氏の行動・決断を抑止することもできるようになる」、「日本が台湾有事に際しては確実に戦うという姿勢を見せておくことは、中国の野望を抑止するのに役に立つ」、「米国、オーストラリア、日本、台湾の協力体制は間違いなく優れた軍事プレゼンスになっている。これに加え、米国が制限政策を採用することで(習近平が野心を抱く)『嵐の海という大きな試練』を未然に防ぐことができるのだ」と、マシュー・ポッティンジャー・元米大統領副補佐官「習近平の狂気」『文藝春秋』は主張しています。

「バイデン家は、車峰、趙学軍、葉簡明ら中国人ビジネスマンから総額三千百万ドルもの資金を受け取った疑いがあります。しかも彼らはみな中国の公安組織の最高レベルと直接、間接的に結びついている」、「中国は大変したたかな国です。アメリカで起きたことは日本でも起こり得ます。政治家や経営者(特にハイテク部門の経営者)は、中国人が近寄ってきたらすぐに話に乗ってはいけません」と、ピーター・シュバイツァー・作家「バイデン息子は中国とズブズブ」『文藝春秋』は警鐘を鳴らしています。

笠井亮平・岐阜女子大学特別客員准教授「インドの『継続』と『変化』を読む」『Voice』は、「インドは一九四七年の独立以来、冷戦下で東西いずれの陣営にも加わらない『非同盟外交』を軸に据えてきた」、「イシューごとに連携する相手を選び、ケースバイケースで対応する。ウクライナ侵攻以降のロシア、そして米欧への姿勢は、まさにこの方針の表れだと言える。こうした独自の立場がいかなるかたちで発揮されるかが、ロシア・ウクライナ戦争の帰趨に大きな影響を及ぼすファクターになる」と見えています。

「理性的で、リベラルな政治観をもつ、オバマ(米)大統領とキャメロン(英)首相という若き二人の政治指導者は、軍事力行使を嫌悪して、外交により紛争の解決を求めるといった共通点が見られた」、「(米英の)軍事力行使への消極的な姿勢、そして経済危機に直面した混迷を見て」、「プーチンは、侮蔑の感情からも、そこに『ひ弱さ』と、衰退する西側というイメージを見たのではないか」、「米英の『ひ弱さ』に対する侮蔑こそが、プーチン大統領によるウクライナでの冒険主義に至った一つの重要な要因だと考えるべきであろう」と、細谷雄一・慶應義塾大

学教授「米英の『ひ弱さ』が招いた露の膨張」『Voice』は分析しています。

鶴岡路人・慶應義塾大学准教授「欧州を激変させる戦争」『Voice』の見立ては、「多くの欧州諸国を含む NATO 加盟国がウクライナに武器供与をしたのみならず、エネルギー価格の高騰という危機的状况を受けてもなお、対露制裁はさらに強化されている」、「ロシアは NATO 加盟国に完全に包囲されるのである」、「欧州を激変させる『欧州戦争』になった」です。

「(プーチン政権は)戦争を継続するためには(ウクライナからの人的・物的資源の)収奪が必要であり、収奪を行なうためには戦争継続により占領地を維持しなければならない」、「イデオロギー的にも戦時経済上の必要からも、戦争の早期終結はきわめて困難であり、受けて立つウクライナも厳しい試練を迎えることになろう」と、大木毅・現代史家「これから始まる『負荷試験』」『Voice』と予測しています。

安中進・弘前大学助教「独裁者はなぜ向こう見ずな戦争を起こすのか？」『中央公論』が、2022年3月の『ワシントン・ポスト』紙の記事(「なぜ民主主義国家は専制国家よりも戦争に勝つのか」)を紹介しています。民主主義国家が勝つ理由は「権威主義国家は民主主義国家と比較してリスクな戦争を起こしがちであること」、「権威主義国家のリーダーは国内的に転覆される恐れがあるため、自身に権力を集中させて、下位将校などに権限を与えず、結果的に軍隊を弱らせること」、「権威主義国家のリーダーが周りにイエスマンを置くために、正確な情報が入らず、判断を誤りがちであること」とのことです。

「(米国で)白人が有権者数においても過半数を失うのはもはや時間の問題だ。マイノリティ・グループは通常、民主党寄りになるので、今の人口動態は民主党がますます強くなることを示唆している」と、横江公美・東洋大学教授「これから10年は民主党の時代へ」『中央公論』は予見しています。トランプの2016年の勝利は、「全米の総得票数で負けても、当選に必要な州を獲得すれば勝利の可能性はあると考え、時代についていけない人たちの支持をかき集めることで大統領になるという戦略」によるもので、「一時的には勝利を収めたこの逆張りも、時代のうねりが大きくなれば通用しなくなる」そうです。

鈴木宣弘・東京大学大学院教授「日本の食が危ない！」『文藝春秋』は、世界の食料は四つの危機(「①コロナ禍による物流の停滞。②中国による食料の『爆買い』。③異常気象による世界的な不作。④ウクライナ戦争の勃発」)に見舞われ

ていると問題提起し、「打撃を最も受けると予想されているのが、日本なのである」、「日本人は胃袋をアメリカや中国に握られたままである。これでは真の国防などありえない」と危機感を露わにしています。

「『自ら選んだわけではない境遇に置かれ、選択肢が少なくて困っている人たちに、他の人と同じような選択肢が与えられること』が喫緊の課題であり、理解されることはむしろ後回しでよいのです」と、乙武洋匡・作家「本当の多様性とは？」『中央公論』は説いています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)